

※ 下線部及び見え消し部分は素案からの修正点

平成 18 年 ~~11~~12 月 ~~30~~27 日

雇用保険制度の見直しについて(素案)

第 1 雇用保険制度の現状

1 雇用保険財政の現状

(1) 失業等給付の状況

- 現下の雇用失業情勢は、厳しさが残るものの、改善が進んでいる（完全失業率は、平成 15 年度 5.1%、16 年度 4.6%、17 年度 4.3%）。
- こうした雇用失業情勢の改善や、平成 15 年の雇用保険法改正（以下「15 年改正」という。）による給付の重点化等により、給付の太宗を占める基本手当の受給者実人員は減少し、15 年度 83 万 9 千人（対前年度比 19.9%減）、16 年度 68 万 2 千人（同 18.8%減）、17 年度 62 万 8 千人（同 7.9%減）となった。
- 失業等給付に係る財政状況をみると、以上の受給者減や、15 年改正による給付の見直し等を背景として、収支は平成 15 年度からプラスに転じ、15 年度の差引剰余は 4,000 億円、16 年度は 7,962 億円となり、17 年度は 1 兆 2,006 億円となっている。これにより積立金残高も増加し、15 年度末は 8,064 億円、16 年度末は 1 兆 6,026 億円となり、17 年度末には 2 兆 8,032 億円に達している。
- このように、失業等給付に係る財政状況は、平成 14 年度末には積立金残高が 4,064 億円と、積立金が枯渇しかねなかった状況から急速に改善している。

(2) 雇用保険三事業の状況

- 雇用保険三事業については、雇用失業情勢や事業実績等を勘案して毎年見直しを進めている。特に平成16年度を初年度としていわゆるPDCAサイクルによる目標管理を徹底してきており、雇用失業情勢の改善傾向と相まって、その支出は減少傾向にある。予算ベースでみると、雇用保険三事業の支出額は 13 年度以降 6 年連続してマイナスであり、12 年度の予算額 7,208 億円に対し 18 年度は 4,167 億円と、この 7 年間で約 6 割の水準まで減少してきている。
- このため、雇用保険三事業に係る財政状況についても、平成 15 年度の差引剰余が 999 億円（同年度末の安定資金残高 4,010 億円）、16 年度が 1,301 億円（同 5,312 億円）、17年度が1,571億円（同6,883億円）となるなど、失業等給